

本校における教育活動、学校運営、施設設備等の状況について、自己点検及び自己評価を行い、その結果をもとに教育水準の維持・向上と継続的な改善を図ることを目的とする。「自己点検・評価委員会」を設置し、各部署から提出された原案と資料に基づき協議を行い、校長 事務長 事務主任 教務主任 研修主任 生活指導主任が原案を作成し、委員会で協議の上で決定する。委員長は校長が務める。結果については、毎年5月に学校のホームページにて公表する。評価結果に基づき、次年度に向けた改善計画を策定し、教職員全体で議論をし、教育活動や学校運営の継続的な改善に反映させる。また、できるだけ速やかに、自己点検・評価の客観性を担保するため、2026年中に第三者評価を受審し、その結果についてもホームページで公表できるように努める。

5: 達成している 4: ほぼ達成している 3: どちらともいえない 2: 取組を検討中 1: 改善が必要

1 認定日本語教育機関の目的及び目標の達成状況に関すること

	評価項目	評価
1-1	教育理念と教育目標が定められているか	5
1-2	教育理念と教育目標が教職員及び学生に周知されているか	3
1-3	教育理念と教育目的に基づく教育が行われているか	3

【現状・具体的な取り組み 課題】

時代の変化に伴い日本語学校のこれからの姿を描き、国が求める姿と合致させ、「多様性が響き合う 地域と世界をつなぐ架け橋に」の理念を教職員全体で作成した。その理念の実現に向けて、「ことばの力」「学ぶ力」「つながる力」の3点の目標を掲げている。

① **ことばの力** 多様な日本語使用を尊重し、たとえ未熟な表現であっても「伝えたい」という意思を育む。文法力、語彙力などの基礎的な言語能力を着実に身につけるとともに、社会の様々な場面で目的を達成できる実践的なコミュニケーション力を養う。

② **学ぶ力** 自ら目標を立て学習を管理・調整する力を基盤としながら、協働的な課題解決を通じて、柔軟な思考力と応用力をみがく。未知の状況にも前向きに対応できる力を育て、学びを人生や社会の中で活かす姿勢を培う。

③ **つながる力** 言語を媒介として異文化への理解を深め、地域社会や仲間との積極的な交流を促進する。実践的な活動を通じて対人コミュニケーション能力を高め、自己表現の幅を広げるとともに、社会参加への意欲と可能性を育てる。多様な価値観と響き合いながら、共生社会への一員としての自覚を育む。

全体職員会、研修会、理事会、評議員会、入学式や卒業式など、学校の内外に理念や目標のコンセプトが正しく伝わるように繰り返し伝えてきたが、学生への周知や理念、目標に基づく教育の実施はまだ十分とは言えない。今年度、スライド等を使って分かりやすく説明し、学生の考え方を聞きながら、具体的な方策を深めていきたい。また、地域の人や来校者等にもそのコンセプトを伝え、研修会等を通して、実現に向けての授業の在り方についても検討を続けたい。

2 教員及び職員の組織運営に関すること

	評価項目	評価
2-1	運営方針は定められているか	4

2-2	事業計画は定められているか	4
2-3	運営組織や意思決定機能は確立され、効率的なものになっているか	4
2-4	人事や賃金での処遇・職場環境の改善に関する課題は整備されているか	4
2-5	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3
2-6	学校運営を客観的に評価し、維持向上させる機能が整備されているか	4
2-7	危機管理体制は整備されているか	4
2-8	校長、主任教員、及びその他の役職の勤務内容、責任、権限を明確に定めているか	4
2-9	教育目標達成に必要な教職員の知識、能力及び資質を明確化しているか	4
2-10	教育目標達成に必要な教職員を確保できているか	5
2-11	教職員の評価を適切に行っているか	3
2-12	法令、認定基準等の遵守と適切な運営がなされているか	4
2-13	個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	3
2-14	教職員のコンプライアンス意識を高めるための方策がとられているか	4

【現状・具体的な取り組み 課題】

ここ1年半の間に、これまでの運営をリードしてきた教職員が複数入れ替わり、新しい理念の実現に向けて抜本的な改革を進めてきている。伝統ある学校ではあるが、学校経営、授業が旧式であり、新しい時代に対応していくことが困難な状況にあったので、これまでの体質を改め、チーム力を発揮し、個々の力が最大限生かせるような組織に生まれ変わった。新たな運営委員会(校長・事務長・生活指導責任者・教務主任・研修主任)を立ち上げ、週1回会合を持ち緊密な連携を図りながら、さらなる向上を目指している。

教職員の評価については、チームを組んで月に1回授業のフィードバックや情報交換等を実施しているが、評価を適切に行っている段階には至っていないので、2026年の夏までに評価項目を検討し、適切に実施していきたい。教職員は意欲も高く、数も確保できている。また、情報システム化については、予算の都合もありまだ十分とは言えないので、情報の一元化と個人情報の管理について、2026年度中に担当を中心に整備する予定である。

常勤や非常勤の職員を新たに雇用したことにより、学校全体の職務レベルの向上につながっており、コンプライアンスの意識も高まっている。

3 施設及び設備に関すること

	評価項目	評価
3-1	施設・設備は教育上の必要性及び学生の安全確保に十分対応できるよう学校教育表に基づき整備されているか	4
3-2	地域との共生・共存のために、安全、環境等の維持、整備が行われているか	4
3-3	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	4

【現状・具体的な取り組み 課題】

地震等の災害に備えて、全学生・全教職員参加の避難訓練を2回実施し、すべての学生、教職員が参加した。教室には、防災頭巾を机に備え付けて意識づけを行っている。学校の防災倉庫には2週間分の水や食料品を備え付けている。また、行政機関と連携して、今年は学生寮から一番近い避難所に集まるという訓練を地元の人たちと協力して実施する予定である。寮生のごみの処理についても、地域の自治会長等と連携し、行政側の職員から学生への説明を実施するなどして対応する予定である。「地域交流科」という教科を実施しているので、地元の人たちとの交流活動が活発に行うことができるようにした。今後、さらに活動を広げたり、深めたりしながら、地域社会で必要な学校として認識してもらえるような活動をし、社会貢献をしていきたいと考えている。

4 日本語教育課程の編成及び実施に関すること

	評価項目	評価
4-1	カリキュラムは体系的に編成されているか	4
4-2	教育内容及び教育方法について、教育間で共通理解が得られているか	4
4-3	授業記録及び出席状況について、正確に記録されているか	5
4-4	授業を評価し、改善するための体制が整っているか	4
4-5	生徒の理解度の確認を適切に行うことで、補講などの適切な措置が取られているか	3
4-6	各種日本語試験の認定効率向上のための指導体制が整っているか	4

【現状・具体的な取り組み 課題】

カリキュラムは、参照枠の趣旨に合わせ、抜本的な編成の見直しを図ってきている。特に参照枠の3本柱を意識し、教務主任、研修主任、学院長を中心に継続的な修正を行っている。今後も非常勤も含めたチームとしての研修会を充実させ、教員全体が目指す授業の姿を授業実践や評価を通して改善する。

小テストや定期テストの結果をふまえ、学習意欲を失っていたり、定期テスト等の結果に課題がある学生については、放課後の時間帯を利用した再テストを実施したり、個別に宿題を出したりして対応をしている。指導の対象になった学生の参加率は100%だったが、生徒の理解度の確認を充実させ、今後もさらに学習効果があがるようにしていきたい。

出席状況については、担任を中心に日々正確に管理し、学校全体で情報を共有している。欠席、遅刻する場合には、学生が事前に連絡をするようになっているため、無断欠席や遅刻はほとんどない。あった場合には、担任が必ず確認している。

日本語試験に向けて、学生には具体的な対応策を伝え、積極的な受検を促している。2026年は、本校を会場としての日本語試験を設定している。

5 卒業の認定及び学習の成果に関すること

	評価項目	評価
5-1	修了及び成績の判定方法が明確に定められているか	5
5-2	修了及び成績の判定方法が、教職員と生徒に明確に伝えられているか	4
5-3	評価体制、評価基準及び評価方法が適切であるか	4
5-4	入学から修了までの学習成績の記録が適正に管理されているか	4

【現状・具体的な取り組み 課題】

修了要件に基づき、成績の判定方法を含めて明確に定めている。成績判定の基準や方法は、関連機関を通して事前に学生に情報が入るように整えている。また、入学時のオリエンテーション等で100%の学生に説明している。卒業の認定にあたっては、修了検討委員会を設け、全学生の学習や出席の結果、授業料の納付等を総合判断している。しかし、成績の判定方法や評価の適切性については、まだ十分とは言えず、2026年夏までに、ルーブリック等の客観的な評価基準を策定し、統一した評価運用ができるよう、全体研修会で研修を深めていく予定である。。学生の日々の学習状況、小テストや定期テストの結果をふまえ、課題がある学生に対して、担任が面談を通して、本人へのアドバイス、追試や指導を継続していく。

6 学生への学习上及び生活上の支援に関すること

	評価項目	評価
6-1	進学・就職指導に関する体制が整備され、有効に機能しているか	4

6-2	生徒相談に関する体制が整備され、有効に機能しているか	4
6-3	生徒の心身の健康管理・事故・けがサポート	4
6-4	住まいの紹介等の生活環境への支援が行われているか	4
6-5	保護者及び生徒紹介機関との連携が適切になされているか	4
6-6	母語または十分に意思疎通ができる言語によるサポートがなされているか	3
6-7	入国・在留関係の管理・指導と支援が適切に行われているか	5
6-8	日本社会を理解するための支援が適切に行われているか	4
6-9	日本国の法令を遵守させる指導が行われているか	4
6-10	名古屋出入国在留管理局により認められた申請等取次者が配置されているか	5
6-11	不法残留者や犯罪関与者等を発生させないための指導体制が構築されているか	5
6-12	名古屋出入国在留管理局から認定校である旨の通知を受けているか	5
6-13	地域及び社会の状況や特性を理解できるよう、学生に周知が行われているか	4

【現状・具体的な取り組み 課題】

担任を中心に、生活、進路、学習等への定期的な聞き取り、悩み相談を行っている。担任が把握した情報を、進路については進路指導担当者が集約し、生活面については重大な状況になる前に生活指導担当が全体を把握し、必要に応じて運営委員会や生活指導委員会で、現状把握、今後の対応を協議している。あわせて、必要に応じて機関や保護者への連絡をとるなどの協力体制がとれている。日本語が不十分な学生については、特に学生の割合が多い、ミャンマー、ネパール、スリランカについては対応が整いつつある。2026年の夏までに、スリランカの日本語の堪能な人を職員として雇用する予定である。また、ネパール語、ミャンマー語については、オンラインや面談での協力体制がとれるようになっている。

学生の心身の健康管理については、定期的な健康診断の実施と病状別の病院を紹介している。症状が重かったり、日本語に不安があったりする学生については、担当職員が付き添っていく。一方悩みを抱える学生についての対応については、まだ十分とは言えないところがあったので、学期に1回以上面談を行うようにする。

入管法をはじめとする法令順守については、特に力を入れ、学校体制で指導している。2025年度における留學生の問題在籍率についても0.00%であり、名古屋出入国管理局より「適正校(クラスI)」として選定されている。また、問題在籍率については2022年度より4年連続0.00%を継続している。

学生のアルバイト、出欠状況等の把握については、月1回担任による点検指導を継続して行っている。生活上の問題やアルバイトの制限時間にかかわる問題については、学校全体で共通理解し、機関や保護者等にも事実を伝え、協力体制がとれている。

7 教育活動等の改善を継続的に行う仕組みに関すること

	評価項目	評価
7-1	年間募集計画を策定し、計画的な生徒募集ができているか	4
7-2	入学希望者に対して、教育課程の内容等についての情報提供が適切に行われているか	3
7-3	適切かつ公平な基準に基づき入学選考が行われているか	3
7-4	適正な定員設定および在籍者数になっているか	4
7-5	コース選択が、生徒の日本語能力とニーズに合致しているか確認されているか	4
7-6	教育の質向上のための研修が体系的に実施されているか	4
7-7	地域住民や関係機関等に留学生への理解が得られるよう働きかけが行われているか	4

【現状・具体的な取り組み 課題】

学生募集については、年度初めに年間募集計画を立て、それに沿った募集活動ができている。職員全体で共有し

ている。募集に当たっては、オンラインでの面接を学生だけでなく、機関に対しても行っている。日本語の力、特に実践的コミュニケーション力が、少なくとも A1 レベル、できれば A2 レベルに達しているかどうかを見極めるよう努力している。また、機関に対しては、留学目的、経費支弁能力、学習意欲の確認、合格後入国までの期間での継続的な学習の有無等も確認している。適正な在籍者数になっているが、国の定める基準を確保していくためには、さらに募集方法については、オンライン面接の内容や方法を改善する。

教員の質の向上のため、研修主任、教務主任、学院長が授業を参観し、その改善に向けて意見交換する機会を設けている。参照枠の趣旨に合った授業に向けて今後も改善を図っていく。校内では、経験の浅い教職員に対する新任研修(OJTを含む)を月1回、年間7回実施し、新任職員の100%が最終発表を行った。また、大学教授や日本語教育に詳しい専門家を招いての全職員が参加する研修会を開いたり、宿泊を伴う外部での研修会にも5名が参加したりした。また、静岡県西部地区の日本語学校が協力して研修会を実施し、非常勤も含めて毎回5~10人が参加した。

地域住民や行政機関等に対して、留学生に対する理解を深めてもらえるよう、折に触れて地域の方々を学校に招いたり、地元の小・中・高校等に出向いたりして、教育活動を行っている。地元で愛される学校としての新たなスタートを切っても浅いが、2026年度は、年間交流計画を立てて交流活動を行っていく。

*小学校4校 中学校1校(全学生参加) 高校1校 ビジターセッション(その都度) 地域団体への訪問活動5か所

*警察、市の職員からの生活や日本のルール等の講話、体験活動、起震車体験等

*地域のイベント参加(避難訓練・子供たちとの触れ合い活動)

8 財務に関すること

	評価項目	評価
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	5
8-2	学生紹介料機関に支払う手数料は相場を鑑みたものになっているか	4

【現状・具体的な取り組み 課題】

事業計画、毎月の予算管理を行うことにより、財務基盤は安定したものになっている。予算・収支計画、会計監査を適正に行い、その結果を理事会、評議員会で承認を受けている。安定かつ継続して質の高い教育を実施するため、入学者募集等において紹介機関を利用する際の手数料等について点検を行っている。具体的には、学生一人当たりに支払う仲介手数料等の額が、学生から徴収する授業料等の額と比較して相当程度高額になっていないか、毎年度の予算・決算において確認し、適正な水準を維持している。